

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第110期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	5,267,263	5,699,326	5,824,328	6,029,035	6,836,304
経常利益(千円)	349,883	417,493	315,761	361,052	319,904
当期純利益(千円)	212,021	250,335	232,127	331,828	198,001
純資産額(千円)	3,019,011	3,466,382	3,588,997	3,707,603	3,627,747
総資産額(千円)	5,404,891	6,459,454	6,508,949	6,454,495	6,880,994
1株当たり純資産額(円)	318.77	366.02	380.04	390.08	381.75
1株当たり当期純利益(円)	20.33	24.52	24.66	35.20	20.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	24.51	24.54	35.12	-
自己資本比率(%)	55.9	53.7	55.0	57.2	52.5
自己資本利益率(%)	7.02	7.72	6.59	9.13	5.42
株価収益率(倍)	20.02	17.41	13.75	13.47	7.88
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	159,144	47,222	198,773	274,283	365,532
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	110,510	409,551	191,109	27,592	247,740
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,395	339,908	127,570	172,274	542,787
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	388,356	374,091	257,456	389,340	308,221
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	178 (89)	177 (117)	173 (114)	172 (90)	170 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期は潜在株式が存在していないため、第110期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	5,067,315	5,228,346	5,460,549	5,615,809	6,386,404
経常利益(千円)	309,001	323,270	210,954	271,383	267,117
当期純利益(千円)	173,340	174,327	129,712	244,855	153,436
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	3,004,835	3,340,697	3,337,624	3,353,448	3,311,628
総資産額(千円)	5,317,634	6,222,423	6,178,476	5,947,808	6,393,163
1株当たり純資産額(円)	317.34	352.93	354.64	354.47	350.13
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	16.40	16.70	13.78	25.97	16.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	16.70	13.71	25.91	-
自己資本比率(%)	56.5	53.7	54.0	56.4	51.8
自己資本利益率(%)	5.87	5.49	3.88	7.32	4.60
株価収益率(倍)	24.82	25.57	24.60	18.25	10.17
配当性向(%)	30.5	41.9	43.5	23.1	37.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	144 (64)	147 (84)	150 (94)	148 (76)	142 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第106期は潜在株式が存在していないため、第110期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「?坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。

3【事業の内容】

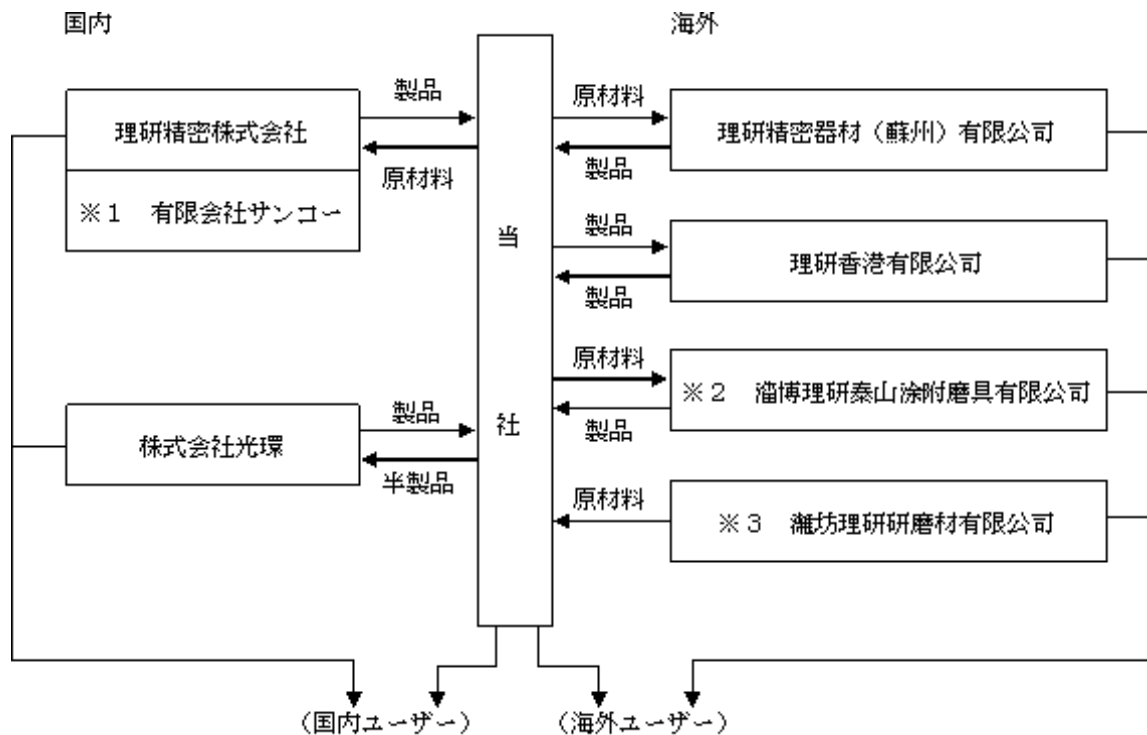
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合併会社)「?博理研泰山?附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社(合併会社)「?坊理研磨材有限公司」の8社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売.....当社および持分法適用関連会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「?坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」が行っております。

O A 器材部材等の製造販売.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」が行っております。
また、非連結子会社「有限会社サンコー」は、原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っております。

不動産の賃貸.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密株式会社 (注)	静岡県沼津市	(千円) 50,000	O A 器材部材等の 製造販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千ドル) 920	O A 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県鴻巣市	(千円) 38,000	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ?博理研泰山?附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省?博市	(千ドル) 3,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	132	(72)
O A 器材部材等製造販売事業	31	(27)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(5)
合計	170	(104)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (79)	43.7	18.7	5,459

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1 名称 | 理研コランダム労働組合 |
| 2 組合員数 | 109人(平成20年12月31日現在) |
| 3 所属上部団体 | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合) |
| 4 労使関係 | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資源価格の高騰はあったものの緩やかな回復過程にあった年度前半と、米国発の金融危機に端を発し世界同時不況とも言われるまで実体経済が急激かつ大幅に悪化した後半と、極端な変化に見舞われました。

とりわけ秋以降は、歴史的な円高と株安、世界規模の景気後退による設備投資と輸出の減少、国内外での販売不振による事業規模の縮小・減産、雇用の縮小等、これらのマイナス要因が相互に影響し、さらなる実体経済の悪化と景気の後退を招く悪循環に陥りました。

このような状況下において、研磨布紙等製品に関しては、主力市場である鉄鋼業界、建材・家具等木工業界向けの販売では、これまでの市場の縮小傾向に不況による操業度低下が重なり低迷しましたが、IT関連業界向けの販売が堅調に推移したことにより全体として売上高は増加いたしました。しかし一方では、原材料の値上がりに対処すべく製品価格改定交渉を行いつつある時期に景気後退に直面したことから価格改定交渉は難航を余儀なくされ、需要の減退に伴う価格競争の激化とあいまって、利益面での貢献は限定的なものとなりました。またOA器材部材等製品についても当社部品の採用機種数の減産、短命化により受注量が減少する等、総じて大変厳しい状況で推移しました。

当社グループ全体では、中国において経済成長のスピードがこれまでの二桁成長から一桁成長へと急激に鈍化したことにより、需要に対し供給過多に陥ったことから価格競争が激化し、その結果中国の研磨布紙製品製造合弁会社「博理研泰山?布磨具有限公司」およびOA器材部材製造子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」は、いずれも増収減益となりました。とりわけ「博理研泰山?布磨具有限公司」では製造ラインの新設稼働の時期に不況に直面したことにより、原価高ともあいまって利益は圧迫されました。

このような厳しい環境ではありましたが、当社グループは、市場競争力の強化、グローバル化の展開を目指し、グループ会社相互間の連携を強めてまいりました。上記中国製造子会社・合弁会社2社と当社ならびに国内子会社「理研精密株式会社」「株式会社光環」との間で製品の共同開発と生産ラインの相互調整を行い、また「理研香港有限公司」の営業基盤の拡充を図ってまいりました。

加えて、10月には米国にロスアンゼルス支店を開設し、米国内での直接販売活動に進出しました。

この結果当連結会計年度の業績は、売上高6,836,304千円(前期比13.4%増)、営業利益269,430千円(前期比5.6%増)、経常利益319,904千円(前期比11.4%減)となり、また当期純利益は前期と比べ特別利益の計上が減少したことにより198,001千円(前期比40.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

国内市場においては、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移しました。IT関連業界向けの販売高は年度後半には半導体の不振はあったものの、ほぼ堅調に推移しこれらの業界向けの販売は拡大しました。一方鉄鋼業界では過去最高の生産高となった年度前半の需要逼迫期に、納期厳守のため研磨工程の一部を省略する動きがそのまま定着し、期後半の減産ともあいまって、当社製品の販売高は前期を下回り、また建材・家具を主体とする木工業界では長引く住宅建設の不振による過剰在庫のため操業度は当期も大きく低下し、その結果当社製品の販売は低調に推移しました。

また、中国、東南アジアを中心とする海外市場での売上は、年度後半の急激な円高による価格競争力の低下と景況の悪化により、年度前半の売上増が相殺される形となり、ほぼ前期並みにとどまりました。

この結果、売上高は5,606,724千円(前期比16.9%増)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

OA器材部材等製造販売事業として当社は、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等に組み込まれる各種紙送り用ローラー部品を受注生産しておりますが、これら複写機等最終製品の競争激化による頻繁な機種変更、低価格化および部品供給会社間の価格競争の結果、売上高は904,720千円(前期比0.3%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,860千円(前期と同額)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて81,119千円（20.8%）減少し、308,221千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、365,532千円となりました。（前連結会計年度末は274,283千円の資金の獲得でした）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の稼得310,839千円、仕入債務の増加額が54,731千円、非資金取引である減価償却費170,434千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、たな卸資産の増加536,494千円、売上債権の増加138,996千円、法人税等の支払額151,278千円、非資金取引である持分法による投資利益60,998千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、247,740千円となりました。（前連結会計年度末は27,592千円の資金の獲得でした）

資金増加の要因としては、貸付金の回収による収入46,110千円が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出122,822千円、貸付による支出160,500千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、542,787千円となりました。（前連結会計年度末は172,274千円の支出でした）

これは、長期借入金の返済による支出381,275千円および配当金の支払56,819千円があった一方、長期借入による収入950,000千円があったことが主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	1,718,818	95.1
研磨紙	747,136	96.0
その他	287,277	87.3
研磨布紙等製造販売事業	2,753,231	94.5
OA器材部材等製造販売事業	940,720	101.1
合計	3,693,951	96.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	125,679	80.0
研磨紙	73,235	131.3
その他	23,580	173.9
計	222,494	98.3

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については研磨布紙等製造販売事業のみであるため、当連結会計年度の品目別の区分を記載しております。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨紙	1,252	64.2
研磨材料	2,237,786	210.8
その他	493,283	96.0
計	2,732,321	173.2

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,704,717	92.9	42,157	100.9
研磨紙	702,281	88.4	9,286	49.0
その他	323,088	93.4	21,788	218.3
小計	2,730,086	91.8	73,231	103.6
商品				
研磨紙	2,349	80.5	5	-
研磨材料	2,334,257	186.3	-	-
その他	542,584	93.0	30	375.0
小計	2,879,190	156.5	35	437.5
研磨布紙等製造販売事業	5,609,276	116.5	73,266	103.6
OA器材部材等製造販売事業	908,722	98.9	40,150	111.1
合計	6,517,998	113.7	113,416	106.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,704,323	93.4
研磨紙	711,958	90.1
その他	311,280	91.1
小計	2,727,561	92.2
商品		
研磨紙	2,344	80.2
研磨材料	2,334,257	186.3
その他	542,562	93.0
小計	2,879,163	156.5
研磨布紙等製造販売事業	5,606,724	116.9
O A 器材部材等製造販売事業	904,720	99.7
不動産賃貸事業	324,860	100.0
合計	6,836,304	113.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額27,072千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

我国の今後の経済情勢につきましては、世界的規模での需要の低迷と円高による輸出不振の影響を受け、景気後退がますます顕著になり、その結果製造業の操業度の低下が相当期間続くものと思われます。更に当社をめぐる経営環境は、研磨布紙等製品に対する国内需要の漸進的な縮小傾向が続く中、円高による海外製品の国内流入、あるいは海外販売向け製品の国内販売への方向転換等により、価格競争はもとより限られた国内市場の争奪をめくり一段と競争は激化するものと思われます。

また、平成20年4月以降開始の会計年度から財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXが開始され、会社法に定める内部統制とあいまって、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の推進等、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と厳しくなっております。

このように経営を取り巻く環境は厳しくまた不透明な状況ではありますが、当社グループは、社会的責任を担い、株主の負託にこたえるため、売上の拡大、合理化・コスト削減を目指し、質量均衡した業績の拡大にグループの全力を挙げて取り組んでおります。

コーポレートガバナンスに関しては対処方針および具体的な取組状況を含めて、第4.提出会社の状況 6.コーポレートガバナンスの状況に記載のとおりであります。

(2) 対処方針および具体的な取組状況

「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針のもと、市場戦略、収支改善、内部統制、品質管理、人材育成を柱とする、平成20年度開始の「中期3ヶ年計画(中計0810)」の完遂に向け、不退転の決意を持って取り組んでおります。

市場戦略として、顧客ニーズにあった新製品の開発と新市場の開拓並びに戦略分野の取り組み強化と事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図っております。

収支改善として、「収支改善'09作戦」のもと目下の課題である製造業の減産による収支への影響を最小限にとどめるためにあらゆる措置を講ずるとともに、中長期的には生販一体となった需要予測とコスト管理に基づく最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれを実現するための工場間の柔軟な生産体制を構築しております。

内部統制に関しては、当社グループは平成21年度より財務報告に係る内部統制報告を実施することとなりますが、これまでの準備に基づき、会計基準、法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行っております。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO1の実現に取り組んでおります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO1」の実現を目指しております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。このような観点に立ち、当社は当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に向け経営努力を傾注することこそ肝要であり、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者」を当社自身が判断し、定めるべきではないと考えております。

しかしながら、近時わが国においても会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループのこれまでの発展は、経営理念、行動指針等、会社経営の根幹を定めた理研コランダム憲章に基づいた企業活動の継続、蓄積によりもたらされたものと考えています。すなわち、いたずらに短期的な成果の追求に偏重することなく、常にお客様を第一と考え、最高の製品・サービスを提供し、株主・市場から高く評価される研磨布紙等製造販売事業を展開し、加えて当社のコア技術である研削・研磨技術を起点としたO A 器材部材等製造販売事業分野への進出、中国を中心とする海外子会社、関連会社設立による企業グループの形成等、事業基盤拡充の不断の努力によりもたらされたものであります。

また、今後とも更に着実に拡大発展することを期し、3ヵ年中期計画に基づく各年度経営方針・予算計画を定め、経営目標を明確にしたうえで全社をあげて経営努力を傾注しております。平成20年度を開始年度とする中期3ヵ年計画(0810)では、

- ・ 3ヵ年で、収益力・品質・成長力・リスク予防力等企業総合力で名実ともに業界トップクラスのビジネスモデル構築
- ・ Q E C D (品質、環境、コスト、デリバリー)、高付加価値分野への取り組み強化と事業グローバル化推進
- ・ 社員一人一人の説明責任、専門性の拡充強化
- ・ コンプライアンス、内部統制システムの拡充強化
- ・ 人材育成、モチベーション、環境保護対策等 C S R の取り組み強化

を基本課題としております。

当社は、理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A 器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記 に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しております。

この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置、買収防衛策の廃止、変更等に関し詳細に定めておりますが、その内容については平成19年12月26日付ニュースリリース「当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)について」をご参照願います。

(インターネット上の当社ウェブサイト アドレス <http://rikencorundum.co.jp/>にアクセスのうえ IR.Release一覧を選択)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成23年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は平成18年12月に取得した環境ISO14001-2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアーしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国にて、平成14年設立の100%子会社1社および同年設立の持分法適用関連会社1社が現在順調に生産・販売活動を展開し、事業基盤の更なる拡充過程にあります。加えて平成17年設立の持分法非適用関連会社1社が平成19年1月に操業を開始しております。中国において、鉱物資源の保護政策への転換等、法制度、税制、労働慣行等を含む社会経済環境の急激な変化があった場合には当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借
株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル(23,708㎡)

(注) 平成19年12月3日付「建物賃貸借期間延長契約書」により賃貸借期間・賃料を以下のとおりと致しました。

1. 賃貸借期間

平成20年3月25日より平成23年3月24日迄

2. 賃料

月額27,072千円(現行賃料同額)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、グローバル化する市場、目まぐるしく変わる経済動向の中、顧客の視点に立って、その要求に的確に答え、顧客満足の得られる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、64,504千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、顧客ニーズに沿った新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニアクロス製品、回転体工具および新研磨用途を始めとした製品の開発、改良と一層の品質の向上、安定に努め、市場の評価を得てきました。また、将来を見据えた新たな顧客要求に対応すべく基礎研究、用途開発、さらには厳しさの増す原材料調達に対応した海外調達推進、および当社グリーン調達の枠組みに基づき、環境に配慮した材料開発を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は61,531千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は2,973千円であります。

顧客のニーズにスピーディーに、的確に応えるべく、当社の2009年度のスローガンであります「お客様の立場に立って : スピードアップ」を合言葉に、益々厳しくなる経済環境の中、全社一丸となって、新製品・新技術開発および継続的な改善により、顧客満足を得られるよう、引続き活動を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

主力事業分野である研磨布紙等製造販売事業においては、国内市場においては、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移しました。IT関連業界向けの販売高は年度後半には半導体の不振はあったものの、ほぼ堅調に推移しこれらの業界向けの販売は拡大しました。一方鉄鋼業界では過去最高の生産高となった年度前半の需要逼迫期に、納期厳守のため研磨工程の一部を省略する動きがそのまま定着し、年度後半の減産ともあいまって、当社製品の販売高は前年を下回り、また建材・家具を主体とする木工業界では長引く住宅建設の不振による過剰在庫のため操業度は本年も大きく低下し、その結果当社製品の販売は低調に推移しました。

また、中国、東南アジアを中心とする海外市場での売上は、年度後半の急激な円高による価格競争力の低下と景況の悪化により、年度前半の売上が相殺される形となり、ほぼ前年並みにとどまりました。

この結果、売上高は5,606,724千円（前期比16.9%増）となりました。

OA器材部材等製造販売事業として当社は、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等に組み込まれる各種紙送り用ローラー部品を受注生産しておりますが、これら複写機等最終製品の競争激化による頻繁な機種変更、低価格化および部品供給会社間の価格競争の結果、売上高は904,720千円(前期比0.3%減)となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は324,860千円（前期と同額）となりました。

この結果売上高は総額で6,836,304千円（前期比13.4%増）となりました。

(営業利益)

不動産賃貸事業では概ね前年並み、OA器材部材等製造販売事業においては、価格競争等により収益が低下しましたが、研磨布紙等製造販売事業ではIT関連業界向けの売上高が増加したことにより、営業利益は269,430千円（前期比5.6%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は持分法による投資利益の減少により104,473千円（前期比32.2%減）となり、営業外費用は長期借入金の増加による支払利息等の増加により53,999千円（前期比12.0%増）となったことから、経常利益では319,904千円（前期比11.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

売上の増加に伴い売上債権および棚卸資産が増加したことにより流動資産は4,005,756千円（前期比18.6%増）となりました。株式評価益の減少に伴う投資有価証券の減少により固定資産は2,875,238千円（前期比6.5%減）となりました。その結果総資産は6,880,994千円（前期比6.6%増）となりました。

(負債)

仕入債務の増加により流動負債は2,065,683千円（前期比1.2%増）となり、また、長期借入れの増加により固定負債も1,187,564千円（前期比68.2%増）となり、負債合計では3,253,247千円（前期比18.4%増）となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少により純資産合計では3,627,747千円（前期比2.2%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2事業の状況の4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2事業の状況の1業績等の概要に記載のとおりですが、今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、景気後退はますます顕著になり、その結果国内製造業の操業度の低下が相当期間続くものと思われます。また、研磨布紙等製品に対する国内需要の漸進的な縮小傾向が続く中、製造業の操業度低下と円高による海外製品の国内流入、あるいは海外販売向け製品の国内販売への方向転換等により、価格競争はもとより限られた国内市場の争奪をめぐり一段と競争は激化すること等、厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループとしては、このような環境認識のもと、引き続き全社一丸となって一層の販売拡大、在庫管理の徹底と生産効率の改善によるコスト削減を目指すとともに、多様化するユーザーのニーズに答えるべく新製品の開発および新市場の開拓に全力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に119,227千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙加工設備の新設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 新素材本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	全社管理業務販売業務	27,061	3,911	-	6,136	37,108	19
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	62,241	145,812	79,325 (22,497)	15,873	303,251	56
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	48,957	63,744	3,098 (9,192)	2,662	118,461	30
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	255,436	45,254	158,150 (15,237)	5,652	464,492	14
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理販売業務	20,278	21	-	1,578	21,877	23
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	613,475	-	73,169 (8,780)	-	686,644	-
合計			1,027,448	258,742	313,742 (55,706)	31,901	1,631,833	142

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	
土地・建物	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研磨布紙加工設備	一式	平成15年11月 ～平成25年11月	21,178	90,417
日本ユニシスCS300L	一式	平成19年9月 ～平成24年8月	12,648	43,623

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密(株)	本社・工場 (静岡県沼津市)	OA器材部材等製造販売事業	管理業務 OA器材部材等製造設備	19,918	4,313	-	625	24,856	3
(株)光環	本社・工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	管理業務 研磨布紙等製造設備	475	-	-	2,648	3,123	4

- (注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間14,286千円であります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA器材部材加工設備	一式	平成16年6月 ～平成22年5月	4,087	5,572
OA器材部材加工設備	一式	平成16年12月 ～平成22年11月	1,956	3,562
OA器材部材加工設備	一式	平成17年9月 ～平成23年8月	6,444	16,054
OA器材部材加工設備	一式	平成17年12月 ～平成23年11月	3,409	9,232

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	1,804	32,432	-	1,557	35,793	21

- (注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間4,821千円であります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	136(注)1	136(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 370(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	157(注)1	157(注)1

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 712(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 資本組入額 356	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	56	3	-	1,025	1,097	-
所有株式数 (単元)	-	2,687	83	2,946	28	-	4,197	9,941	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.03	0.84	29.63	0.28	-	42.22	100.0	-

(注) 自己株式541,705株は、「個人その他」に541単元および「単元未満株式の状況」に705株を含めて記載して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	932	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	466	4.66
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	367	3.67
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	318	3.18
プリヴェファンドグループ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	247	2.47
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区新宿5-17-5	128	1.28
計	-	5,039	50.39

(注) 上記のほか、自己株式が542千株(5.42%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,400,000	9,400	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,400	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	541,000	-	541,000	5.41
計	-	541,000	-	541,000	5.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月30日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役8名および課長職以上の管理職35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	187,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり370円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役9名および従業員130名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり712円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{調整後1株当たり払込金額}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,102	538,962
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	541,705	-	-	-

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月19日 取締役会決議	28,376	3
平成21年3月25日 定時株主総会決議	28,375	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	408	516	773	537	479
最低(円)	141	326	310	332	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	300	285	254	193	170
最低(円)	285	280	225	145	153	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店個人営業統括部長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 ?博理研泰山?附磨具有限公司董事長 (現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2 2年	75
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	西村 恭幸	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保 険(相))入社 平成12年4月 同社運用開発部部次長 " 14年4月 同社運用開発部部长 " 15年4月 同社運用開発部部长 " 16年1月 同社人事部審議役 " 16年3月 当社常務取締役 " 16年4月 当社常務取締役管理本部長 " 17年1月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任) " 19年6月 ㈱光環監査役(現任) " 20年2月 理研精密㈱監査役(現任)	(注)2 2年	8
取締役	新素材本部長 兼開発本 部副本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術開 発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事長 " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年7月 ?坊理研研磨材有限公司董事長(現任) " 17年9月 当社取締役事業本部長 " 19年10月 当社取締役新素材本部長兼開発本部副 本部長(現任)	(注)2 2年	3
取締役	技術本部長 兼EMS推進 室長	新海 幹夫	昭和26年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対策 室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進 室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術開 発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長 (現任) " 21年2月 ㈱光環取締役(現任)	(注)2 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長(現任) " 19年6月 ㈱光環取締役(現任)	(注)2 2年	5
取締役	経営企画室 部長	中島 哲二	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 岡本理研ゴム㈱(現オカモト㈱)入社 平成2年7月 同社資材部資材課長 " 15年4月 同社福島工場製造一課マネージャー " 17年10月 同社福島工場統括マネージャー " 19年3月 当社取締役経営企画室部長(現任)	(注)2 2年	5
取締役	-	木下 清蔵	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行 ㈱)入社 平成6年5月 同行梅田支店長 " 11年6月 同行執行役員年金副本部長兼年金企画 部長 " 12年4月 同行執行役員年金本部長兼年金企画部 長 " 13年4月 同行執行役員年金サービス本部長 " 13年10月 同行常務執行役員年金サービス本部長 " 15年3月 同行監査役 " 16年6月 同行監査役 退任 ㈱みずほ年 金研究所代表取締役社長 " 18年6月 ㈱中央倉庫非常勤取締役(現任) " 20年3月 当社取締役(現任) " 20年4月 平成ビルディング㈱取締役副社長 " 21年3月 平成ビルディング㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	庄司 裕幸	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成6年4月 同社大阪中央支店梅田支社長 " 14年7月 同社販売制度部長 " 16年4月 同社理事 販売業務部長 " 18年4月 同社理事 神戸支店長 " 20年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	高橋 正一	昭和20年3月30日生	昭和46年1月 アーサーヤング会計事務所(現アーン ストアンドヤング会計事務所)入所 " 50年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法 人トーマツ)入所 平成20年8月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 20年9月 公認会計士高橋正一事務所所長(現任) " 21年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	藤川 彰	昭和17年12月15日生	昭和42年5月 当社入社 " 58年2月 当社営業本部東部営業部西営業所長 " 61年4月 当社営業本部西部営業部大阪営業所長 平成3年7月 当社営業部名古屋営業所長 " 5年1月 当社営業部次長兼名古屋営業所長 " 6年6月 当社中部営業部次長兼企画開発担当 " 8年7月 当社中部営業部長 " 10年3月 当社取締役中部営業部長 " 10年11月 当社取締役営業部長 " 12年3月 当社常務取締役営業本部長 " 18年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	6
計						103

- (注)1. 平成21年3月25日開催の定時株主総会で選任されております。
2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会で選任されております。
3. 取締役木下清蔵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役庄司裕幸および高橋正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日弁連編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所 ~ 17年1月 刑事弁護教官 " 14年5月 岡村綜合法律事務所弁護士 " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念を「理研コランダム憲章」の中に以下のとおり定め、変化しかつ厳しさを増す経営環境の中で、この経営理念を堅持し、その実現にむけて経営上の仕組みや組織体制の見直しを常に行い、必要な施策を的確に実施していくことがコーポレートガバナンスの実現過程であると考えています。

理研コランダム憲章

基本理念

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任をよく自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全・拡大に努める。
- ・一人ひとりが高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

環境理念

- ・豊かな地球環境を次世代に継承することが、人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行なう。

品質方針

- ・顧客のニーズを理解しその期待に応えるために品質マネジメントシステムを構築、実施し継続的な改善を図り、品質向上、顧客満足度の向上を目指す。

基本課題

- ・生産性の改善および収益力の強化
- ・販売の拡大および顧客サービスの増強
- ・新商品の開発および新市場の開拓

(1) 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの構築、運営による経営理念「理研コランダム憲章」の実現

変化しかつ厳しさを増す経営環境のなかで、上記「理研コランダム憲章」を常に堅持し、その実現に向けた不断の取り組みを経営の中にビルトインする仕組みとして内部統制システムを構築、運営してまいります。

すなわち当社は内部統制システムを、企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することを通じ、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現するために、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みであると捉え、その構築と、運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者（CICO）に任命しております。

具体的な取り組み事項

() 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、コンプライアンス管理規程を設定し役員および社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう日々の業務のなかで指導しております。また製造業として重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織を設置しております。

また当社は内部通報体制を設け、役員および社員等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを発見した時は各本部長または経営企画室コンプライアンス・リスク管理委員会事務局に通報しなければならないと定めております。会社は通報内容を秘守し通報者に対して不利益な扱いを行わない旨徹底しております。

() 損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク・マネジメントの取り組み方として、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を各担当部門の本部長の責任のもとで実施しております。

リスク管理全体を統括する組織としては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けており、平時においては各本部にてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおり、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的にモニタリングを実施しております。有事においては、コンプライアンス・リスク管理委員会の指示に従い会社全体として対応することとしております。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。また取締役会の下に、会社の業務運営組織として「経営会議」を設け、取締役、監査役、および該当案件の担当部門長が出席し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。加えて、社長以下各執行部門の責任者による本部長会議を随時開催しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しております。各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程(内部情報等の管理に関する規程)に基づき文書の保存を行っています。また情報の管理については機密管理規程・PC管理規則を定めて対応しております。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

親会社としての子会社に対する対応として、グループのコンプライアンス体制およびリスク管理体制の確立、子会社に対する監査・検査体制整備を図ってまいります。

なお関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っています。

() 内部監査および監査役監査の状況

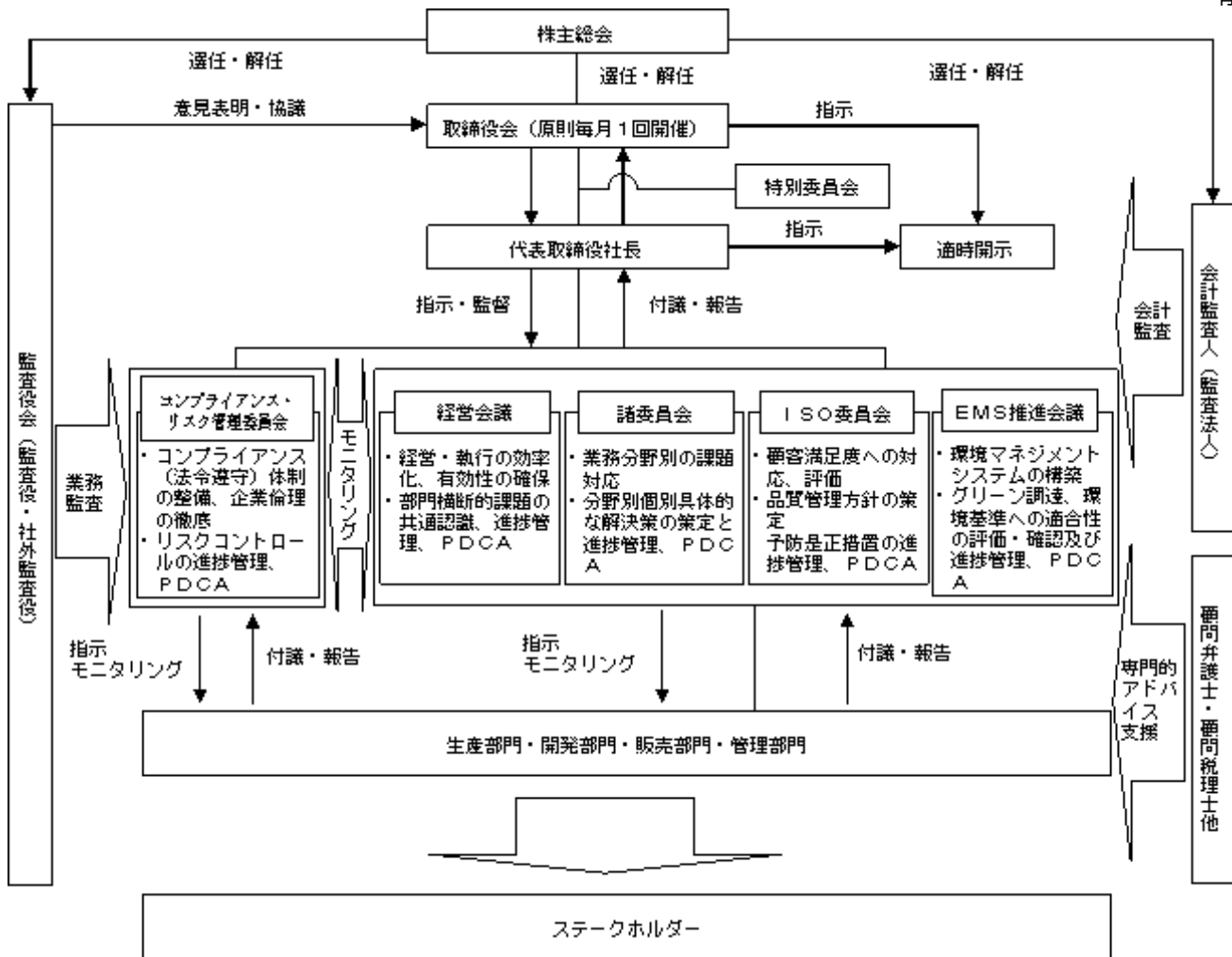
当社は役員および従業員合計で約150名の規模であり、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

また、ISO委員会に組織されている内部監査委員により年2回の内部監査を実施しております。また同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する経営組織・内部統制関連図



会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

・コンプライアンス・リスク管理委員会

平成17年1月設置したコンプライアンス委員会を平成18年6月コンプライアンス・リスク管理委員会に改正し、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程、コンプライアンス・リスク管理委員会規程に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備、確立と企業倫理の徹底、CSRの遂行に向けた全社取組の企画、調整、支援、モニタリング、記録の保管を行なっております。なお、当該委員会は社長を委員長として各部門長で構成され、協議経過と決定内容については取締役会に付議・決定しております。

・経営会議

経営の効率性、有効性を確保する観点から、取締役、監査役および付議案件の担当部門長が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。

・特別委員会

特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- () 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- () 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- () 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- () 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- () 防衛措置の発動・中止の要否
- () 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

・ I S O委員会

毎月1回開催のISO委員会にて、全事業部門から参加する委員により、品質管理、顧客満足度に関する事項から社内各部門の主要な業務プロセスの遂行状況にいたるまでを対象とし、現状認識、妥当性の検証、是正予防措置の実行について協議し、リスク管理と内部牽制・内部監査を行っております。

・ E M S 推進会議

毎月1回開催のE M S（環境マネジメントシステム）推進会議にて、社内各部門で使用する原材料（グリーン調達）、装置、製品および取扱商品の環境基準への適合性の審査・確認を行なうとともに、平成18年12月に取得した環境 I S O 14001-2004認証の実践として、E M Sの運用にかかる総合調整および進捗管理を行なっております。

・ 諸委員会

生産、技術、販売、管理等さまざまな部門で固有に抱えるさまざまなリスク、課題に対し技術開発会議、与信委員会、人事委員会等の諸委員会、会議体にて実務的な観点を中心に対応策を検討するとともに、影響度、緊急度等の観点から必要に応じて取締役会に付議、決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤孝男、岡田吉泰の2名であり、これを補佐する監査従事者は公認会計士4名、その他6名ですが、以上の全員は監査法人トーマツに所属しております。

(2)取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(3)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5)取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7)中間配当について

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8)役員報酬および監査報酬

役員報酬

当事業年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額

取締役を支払った報酬	76,656千円
監査役を支払った報酬	9,630千円
合計	86,286千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(36,450千円)および役員退職慰労金(12,250千円)を支払っております。

監査報酬

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,750千円
上記以外の業務に基づく報酬 1,550千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）および当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）および当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		479,340		398,221		
2 受取手形及び売掛金	3	1,267,560		1,403,475		
3 たな卸資産		1,514,883		2,045,849		
4 繰延税金資産		60,737		67,075		
5 その他		58,168		92,570		
貸倒引当金		2,161		1,434		
流動資産合計		3,378,527	52.3	4,005,756	58.2	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	2	3,253,056		3,292,682		
減価償却累計額		2,172,209	1,080,847	2,243,038	1,049,644	
(2) 機械装置及び運搬具		1,560,976		1,587,060		
減価償却累計額		1,234,816	326,160	1,291,573	295,487	
(3) 土地	2		313,742		313,742	
(4) その他		258,055		265,494		
減価償却累計額		208,533	49,522	223,253	42,241	
有形固定資産合計			1,770,271		1,701,114	24.7
2 無形固定資産			34,007		33,502	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			765,564		557,156	
(2) 関係会社出資金	5		465,217		449,894	
(3) 長期貸付金			-		79,000	
(4) 繰延税金資産			-		28,488	
(5) その他			42,909		28,184	
貸倒引当金			2,000		2,100	
投資その他の資産合計			1,271,690	19.7	1,140,622	16.6
固定資産合計			3,075,968	47.7	2,875,238	41.8
資産合計			6,454,495	100.0	6,880,994	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	955,187		999,717	
2 短期借入金		327,200		358,620	
3 一年内返済予定長期借入金	2	365,875		392,040	
4 未払法人税等		112,707		74,163	
5 賞与引当金		58,000		55,500	
6 その他		221,945		185,643	
流動負債合計		2,040,914	31.6	2,065,683	30.0
固定負債					
1 長期借入金	2	222,755		765,315	
2 繰延税金負債		62,183		-	
3 修繕引当金		72,043		67,290	
4 退職給付引当金		184,974		183,316	
5 役員退職慰労引当金		106,863		115,463	
6 長期預り金		50,000		50,000	
7 その他		7,160		6,180	
固定負債合計		705,978	10.9	1,187,564	17.3
負債合計		2,746,892	42.5	3,253,247	47.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		500,000	7.8	500,000	7.3
2 資本剰余金		98,753	1.5	98,753	1.4
3 利益剰余金		2,964,657	45.9	3,105,901	45.1
4 自己株式		103,858	1.6	104,398	1.5
株主資本合計		3,459,552	53.6	3,600,256	52.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		185,234	2.9	54,748	0.8
2 繰延ヘッジ損益		1,195	0.0	8,668	0.1
3 為替換算調整勘定		46,755	0.7	35,675	0.5
評価・換算差額等合計		230,794	3.6	10,405	0.2
少数株主持分		17,257	0.3	17,086	0.2
純資産合計		3,707,603	57.5	3,627,747	52.7
負債純資産合計		6,454,495	100.0	6,880,994	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,029,035	100.0		6,836,304	100.0
売上原価	4		4,584,338	76.0		5,315,687	77.8
売上総利益			1,444,697	24.0		1,520,617	22.2
販売費及び一般管理費	1,4		1,189,528	19.8		1,251,187	18.3
営業利益			255,169	4.2		269,430	3.9
営業外収益							
1 受取利息		1,599			10,198		
2 受取配当金		14,403			16,427		
3 受取商標使用料		9,191			6,902		
4 持分法による投資利益		111,009			60,998		
5 その他		17,889	154,091	2.6	9,948	104,473	1.5
営業外費用							
1 支払利息	5	30,514			39,309		
2 売上割引		9,745			9,884		
3 為替差損		7,450			3,250		
4 その他		499	48,208	0.8	1,556	53,999	0.7
経常利益			361,052	6.0		319,904	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	69,039			-		
2 投資有価証券売却益		68,570			-		
3 貸倒引当金戻入益		2,438	140,047	2.3	594	594	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	315			9,659		
2 構築物解体費用		6,146	6,461	0.1	-	9,659	0.2
税金等調整前当期純利益			494,638	8.2		310,839	4.5
法人税、住民税及び事業税		151,720			116,502		
法人税等調整額		13,765	165,485	2.7	3,493	113,009	1.6
少数株主損益			2,675	0.0		171	0.0
当期純利益			331,828	5.5		198,001	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	500,000	89,675	2,689,332	112,851	3,166,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			56,503		56,503
当期純利益（千円）			331,828		331,828
自己株式の取得（千円）				799	799
自己株式の処分（千円）		9,078		9,792	18,870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9,078	275,325	8,993	293,396
平成19年12月31日 残高（千円）	500,000	98,753	2,964,657	103,858	3,459,552

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	374,638	-	35,890	410,528	12,313	3,588,997
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（千円）						56,503
当期純利益（千円）						331,828
自己株式の取得（千円）						799
自己株式の処分（千円）						18,870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	189,404	1,195	10,865	179,734	4,944	174,790
連結会計年度中の変動額合計（千円）	189,404	1,195	10,865	179,734	4,944	118,606
平成19年12月31日 残高（千円）	185,234	1,195	46,755	230,794	17,257	3,707,603

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	500,000	98,753	2,964,657	103,858	3,459,552
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			56,758		56,758
当期純利益（千円）			198,001		198,001
自己株式の取得（千円）				539	539
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	141,243	539	140,704
平成20年12月31日 残高（千円）	500,000	98,753	3,105,901	104,398	3,600,256

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	185,234	1,195	46,755	230,794	17,257	3,707,603
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当(千円)				-		56,758
当期純利益(千円)				-		198,001
自己株式の取得(千円)				-		539
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	130,486	7,473	82,430	220,389	171	220,560
連結会計年度中の変動額合計(千円)	130,486	7,473	82,430	220,389	171	79,856
平成20年12月31日 残高(千円)	54,748	8,668	35,675	10,405	17,086	3,627,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		494,638	310,839
2 減価償却費		142,255	170,434
3 退職給付引当金の減少額		15,972	1,658
4 役員退職慰労引当金の増加額		12,350	8,601
5 賞与引当金の減少額		4,000	2,500
6 役員賞与引当金の減少額		8,000	-
7 貸倒引当金の減少額		3,201	627
8 修繕引当金の減少額		5,335	4,753
9 受取利息及び受取配当金		16,002	26,625
10 受取商標使用料		9,191	6,903
11 支払利息		30,514	39,309
12 持分法による投資利益		111,009	60,998
13 為替差損益(は差益)		517	1,132
14 固定資産売却益		69,039	-
15 投資有価証券売却益		68,570	-
16 固定資産除却損		315	9,659
17 売上債権の増減額(は増加額)		71,688	138,996
18 たな卸資産の増加額		110,031	536,494
19 仕入債務の増加額		2,840	54,731
20 破産更生債権の増減額(は増加額)		907	16
21 その他		30,988	24,686
小計		365,628	209,551
22 利息及び配当金の受取額		29,259	28,466
23 利息の支払額		30,791	39,259
24 受取商標使用料		13,194	6,090
25 法人税等の支払額		103,007	151,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		274,283	365,532

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		-	10,528
2 投資有価証券の売却による収入		77,618	-
3 子会社株式の取得による支出	2	18,297	-
4 有形固定資産の取得による支出		143,900	122,822
5 有形固定資産の売却による収入		69,801	-
6 貸付けによる支出		18,600	160,500
7 貸付金の回収による収入		60,970	46,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,592	247,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		3,200	31,420
2 長期借入れによる収入		300,000	950,000
3 長期借入金の返済による支出		437,120	381,275
4 自己株式の売却による収入		18,870	-
5 自己株式の取得による支出		799	539
6 配当金の支払額		56,425	56,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,274	542,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,283	10,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		131,884	81,119
現金及び現金同等物期首残高		257,456	389,340
現金及び現金同等物期末残高	1	389,340	308,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>上記のうち、理研香港有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社光環は、株式の取得により、みなし取得日を平成19年6月末日とし、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,615,557千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,757,864千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 45,557千円	建物 52,969千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 85,192千円	合計 92,604千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 87,500千円	長期借入金 200,000千円
一年内返済予定長期借入金 91,300千円	
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 3,969千円	受取手形 4,936千円
支払手形 24,183千円	支払手形 18,895千円
4 受取手形割引高 635,162千円	4 受取手形割引高 574,894千円
5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 465,217千円	5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 449,894千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 192,693千円	運賃荷造費 212,922千円
役員報酬 111,240千円	役員報酬 124,081千円
給料及び手当 357,924千円	給料及び手当 366,137千円
賞与引当金繰入額 21,960千円	賞与引当金繰入額 20,280千円
福利厚生費 96,319千円	福利厚生費 96,020千円
退職給付引当金繰入額 17,095千円	退職給付引当金繰入額 24,202千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,350千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,851千円
旅費交通費 70,731千円	旅費交通費 69,941千円
減価償却費 8,251千円	減価償却費 10,618千円
賃借料 79,378千円	賃借料 74,434千円
2 固定資産売却益の内訳	2
土地 69,039千円	
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
機械装置 166千円	建物 6,960千円
車両運搬具 113千円	機械装置 2,310千円
工具器具備品 36千円	車両運搬具 199千円
合計 315千円	工具器具備品 190千円
	合計 9,659千円
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 57,503千円	当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 64,504千円
5	5 支払利息には手形売却損14,885千円を含んでおりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	588,773	1,830	51,000	539,603
合計	588,773	1,830	51,000	539,603

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	28,234	3円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	28,269	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	28,381	利益剰余金	3円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	539,603	2,102	-	541,705
合計	539,603	2,102	-	541,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,102株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	28,381	3円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	28,376	3円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	28,375	利益剰余金	3円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>479,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>389,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	479,340千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	389,340千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>398,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>308,221千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	398,221千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	308,221千円		
現金及び預金勘定	479,340千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円														
現金及び現金同等物	389,340千円														
現金及び預金勘定	398,221千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円														
現金及び現金同等物	308,221千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となりました株式会社光環の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>45,855</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,756</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>30,479</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,182</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>18,297</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	45,855	流動負債	7,756	少数株主持分	7,620	取得価額	30,479	現金及び現金同等物	12,182	差引：取得のための支出	18,297	2
	(千円)														
流動資産	45,855														
流動負債	7,756														
少数株主持分	7,620														
取得価額	30,479														
現金及び現金同等物	12,182														
差引：取得のための支出	18,297														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	254,517	110,926	143,591	機械装置及び 運搬具	284,517	143,156	141,361
その他	51,572	12,572	39,000	その他	72,267	24,766	47,501
ソフトウェア	49,096	6,355	42,741	ソフトウェア	49,096	16,174	32,922
合計	355,185	129,853	225,332	合計	405,880	184,096	221,784
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
51,270千円				61,696千円			
1年超				1年超			
189,925千円				175,643千円			
合計				合計			
241,195千円				237,339千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
64,104千円				64,887千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
53,931千円				54,243千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,355千円				10,336千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	264,068	584,727	320,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,105	170,241	9,864
合計		444,173	754,968	310,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
77,618	68,570

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,596

(当連結会計年度)(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,409	358,606	98,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,292	177,954	6,338
合計		444,701	536,560	91,859

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,596

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	552,732	521,919
年金資産	367,758	338,603
退職給付引当金(-)	184,974	183,316

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	51,870	71,549

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	187,000	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	187,000	-
未確定残	-	157,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	187,000	-
権利行使	51,000	-
失効	-	-
未行使残	136,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	470	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	157,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,000	-
権利確定	-	157,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	136,000	157,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) たな卸資産評価損否認 22,866千円 未払事業税否認 9,090千円 賞与引当金否認 23,432千円 その他 13,387千円 計 68,775千円 (固定) 退職給付引当金否認 74,729千円 役員退職慰労引当金否認 43,172千円 投資有価証券評価損否認 317千円 修繕引当金否認 29,105千円 その他 3,864千円 計 151,187千円 評価性引当額 8,652千円 繰延税金資産合計 211,309千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 73,097千円 その他有価証券評価差額金 125,561千円 その他 14,098千円 計 212,756千円 繰延税金負債の純額 1,447千円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) たな卸資産評価損否認 26,300千円 未払事業税否認 5,454千円 賞与引当金否認 22,422千円 その他 12,899千円 計 67,075千円 (固定) 退職給付引当金否認 71,545千円 役員退職慰労引当金否認 46,647千円 投資有価証券評価損否認 317千円 修繕引当金否認 27,185千円 その他 5,962千円 計 151,656千円 評価性引当額 614千円 繰延税金資産合計 218,117千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 70,125千円 その他有価証券評価差額金 37,111千円 その他 15,318千円 計 122,554千円 繰延税金資産の純額 95,563千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 0.5% 持分法投資利益 9.1% 試験研究費の税額控除 0.9% 在外関係会社の留保利益 0.9% 子会社の損失 1.1% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割 1.1% 持分法投資利益 7.9% 試験研究費の税額控除 1.6% 在外関係会社の留保利益 0.4% 子会社の損失 0.1% 持分法会社からの受取配当金 1.3% 過年度法人税等 1.7% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,796,485	907,690	324,860	6,029,035	-	6,029,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,796,485	907,690	324,860	6,029,035	-	6,029,035
営業費用	4,629,575	753,712	84,966	5,468,253	305,613	5,773,866
営業利益	166,910	153,978	239,894	560,782	305,613	255,169
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,901,807	613,844	739,246	5,254,897	1,199,598	6,454,495
減価償却費	89,253	15,502	34,849	139,604	2,651	142,255
資本的支出	135,167	3,725	-	138,892	505	139,397

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
OA器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は305,613千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,199,598千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,606,724	904,720	324,860	6,836,304	-	6,836,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,606,724	904,720	324,860	6,836,304	-	6,836,304
営業費用	5,361,968	803,182	85,094	6,250,244	316,630	6,566,874
営業利益	244,756	101,538	239,766	586,060	316,630	269,430
・資産、減価償却費及び資本的支出						

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	4,603,827	650,686	712,876	5,967,389	913,605	6,880,994
減価償却費	116,833	17,126	33,854	167,813	2,621	170,434
資本的支出	59,246	50,575	5,970	115,791	3,436	119,227

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は316,630千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は913,605千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	769,927	39,147	809,074
連結売上高（千円）			6,836,304
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	0.6	11.8

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾

(2)その他の地域・・・北米等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	390.08円	1株当たり純資産額	381.75円
1株当たり当期純利益金額	35.20円	1株当たり当期純利益金額	20.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.12円		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,828	198,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,828	198,001
期中平均株式数(株)	9,426,647	9,459,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,837	-
(うち新株予約権)	(22,837)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成17年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 136個</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 157個</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327,200	358,620	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,875	392,040	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	222,755	765,315	2.1	平成22年1月29日～ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	915,830	1,515,975	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
472,140	271,140	7,140	7,140

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第109期 (平成19年12月31日)		第110期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		377,341		332,467	
2 受取手形	2	241,843		265,533	
3 売掛金	4	924,995		1,045,250	
4 商品		315,321		679,986	
5 製品		227,849		283,271	
6 原材料		234,994		229,471	
7 仕掛品		649,455		718,811	
8 貯蔵品		13,353		9,113	
9 前払費用		14,953		12,189	
10 繰延税金資産		60,470		64,211	
11 その他		27,828		97,701	
貸倒引当金		1,300		400	
流動資産合計		3,087,102	51.9	3,737,603	58.5

区分	注記 番号	第109期 (平成19年12月31日)			第110期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,084,339			3,105,470		
減価償却累計額		2,044,230	1,040,109		2,108,341	997,129	
(2) 構築物		156,174			158,454		
減価償却累計額		122,738	33,436		128,135	30,319	
(3) 機械及び装置		1,494,018			1,498,370		
減価償却累計額		1,192,480	301,538		1,244,924	253,446	
(4) 車両及び運搬具		34,074			36,527		
減価償却累計額		30,197	3,877		31,231	5,296	
(5) 工具器具及び備品		239,114			248,191		
減価償却累計額		204,492	34,622		216,290	31,901	
(6) 土地	1		313,742			313,742	
(7) 建設仮勘定			11,508			259	
有形固定資産合計			1,738,832	29.2		1,632,092	25.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権			26,197			26,197	
(2) 電話加入権			1,884			1,884	
(3) ソフトウェア			189			121	
(4) 水道施設利用権			5,736			5,300	
無形固定資産合計			34,006	0.6		33,502	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			765,564			557,156	
(2) 関係会社株式			71,991			71,991	
(3) 関係会社出資金			219,853			219,853	
(4) 出資金			2,299			2,299	
(5) 長期貸付金			-			79,000	
(6) 従業員長期貸付金			1,270			460	
(7) 破産更生債権等			1,891			1,907	
(8) 繰延税金資産			-			43,806	
(9) その他			27,000			15,594	
貸倒引当金			2,000			2,100	
投資その他の資産合計			1,087,868	18.3		989,966	15.5
固定資産合計			2,860,706	48.1		2,655,560	41.5
資産合計			5,947,808	100.0		6,393,163	100.0

区分	注記 番号	第109期 (平成19年12月31日)		第110期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	577,886		570,024	
2 買掛金		355,042		405,004	
3 短期借入金		276,000		276,000	
4 一年内返済予定長期借入金	1	359,330		384,900	
5 未払金		35,746		28,338	
6 未払費用		107,915		94,925	
7 未払法人税等		112,025		72,007	
8 未払消費税等		28,491		-	
9 預り金		24,351		24,718	
10 賞与引当金		58,000		55,500	
11 保証債務		700		200	
12 その他		10,450		18,670	
流動負債合計		1,945,936	32.7	1,930,286	30.2
固定負債					
1 長期借入金	1	179,300		729,000	
2 繰延税金負債		48,085		-	
3 修繕引当金		72,043		67,290	
4 退職給付引当金		184,974		183,316	
5 役員退職慰労引当金		106,862		115,463	
6 長期預り金		50,000		50,000	
7 その他		7,160		6,180	
固定負債合計		648,424	10.9	1,151,249	18.0
負債合計		2,594,360	43.6	3,081,535	48.2

区分	注記 番号	第109期 (平成19年12月31日)			第110期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			500,000	8.4		500,000	7.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		89,675			89,675		
(2) その他資本剰余金		9,078			9,078		
資本剰余金合計			98,753	1.7		98,753	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,000			125,000		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		250,000			250,000		
固定資産圧縮積立金		107,836			103,451		
別途積立金		1,848,700			2,048,700		
繰越利益剰余金		342,978			244,042		
利益剰余金合計			2,674,514	45.0		2,771,193	43.3
4 自己株式			103,858	1.8		104,398	1.6
株主資本合計			3,169,409	53.3		3,265,548	51.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金			185,234	3.1		54,748	0.8
2 繰延ヘッジ損益			1,195	0.0		8,668	0.1
評価・換算差額等合計			184,039	3.1		46,080	0.7
純資産合計			3,353,448	56.4		3,311,628	51.8
負債純資産合計			5,947,808	100.0		6,393,163	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,451,584			3,137,324		
2 商品売上高		1,839,365			2,921,962		
3 不動産賃貸収入		324,860	5,615,809	100.0	327,118	6,386,404	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		253,449			227,849		
2 当期製品製造原価	4	2,647,673			2,579,745		
計		2,901,122			2,807,594		
3 他勘定へ振替高	1	397			345		
4 製品期末棚卸高		227,849			283,271		
5 製品売上原価		2,672,876			2,523,978		
6 商品期首棚卸高		253,471			315,321		
7 当期商品仕入高		1,573,962			2,742,721		
計		1,827,433			3,058,042		
8 商品期末棚卸高		315,321			679,986		
9 商品売上原価		1,512,112			2,378,056		
10 不動産賃貸原価		84,965	4,269,953	76.0	85,094	4,987,128	78.1
売上総利益			1,345,856	24.0		1,399,276	21.9

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		182,599			200,837		
2 役員報酬		79,440			86,286		
3 給料及び手当		350,137			353,842		
4 賞与引当金繰入額		21,960			20,280		
5 福利厚生費		88,889			88,405		
6 退職給付引当金繰入額		17,095			24,201		
7 役員退職慰労引当金繰入額		22,350			20,851		
8 旅費交通費		63,948			61,950		
9 減価償却費		7,777			10,393		
10 賃借料		68,246			66,472		
11 その他	4	187,998	1,090,439	19.4	203,841	1,137,358	17.8
営業利益			255,417	4.6		261,918	4.1
営業外収益							
1 受取利息		957			10,084		
2 受取配当金	5	25,175			26,501		
3 受取商標使用料		9,191			6,903		
4 技術指導料	5	12,622			10,404		
5 その他		10,055	58,000	1.0	8,181	62,073	1.0
営業外費用							
1 支払利息		16,626			22,179		
2 手形売却損		12,481			14,369		
3 売上割引		9,745			9,884		
4 為替差損		2,682			8,950		
5 その他		500	42,034	0.8	1,492	56,874	0.9
経常利益			271,383	4.8		267,117	4.2

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	69,039			-		
2 投資有価証券売却益		68,570			-		
3 貸倒引当金戻入益		2,837	140,446	2.5	767	767	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	315			2,564		
2 構築物解体費用		6,146	6,461	0.1	-	2,564	0.0
税引前当期純利益			405,368	7.2		265,320	4.2
法人税、住民税及び事業 税		151,000			114,000		
法人税等調整額		9,513	160,513	2.8	2,116	111,884	1.8
当期純利益			244,855	4.4		153,436	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		925,902	34.8	928,797	35.1
製品外注費		454,430	17.1	448,428	16.9
労務費	1	796,656	30.0	778,332	29.4
経費	2	479,775	18.1	493,544	18.6
当期総製造費用		2,656,763	100.0	2,649,101	100.0
仕掛品期首棚卸高		640,365		649,455	
計		3,297,128		3,298,556	
仕掛品期末棚卸高		649,455		718,811	
当期製品製造原価		2,647,673		2,579,745	

第109期	第110期
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 37,200千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 51,939千円</p> <p>消耗品費 51,626千円</p> <p>修繕費 36,864千円</p> <p>減価償却費 92,047千円</p>	<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 35,080千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 47,635千円</p> <p>消耗品費 53,577千円</p> <p>修繕費 34,041千円</p> <p>減価償却費 111,672千円</p>

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		34,849	41.0	33,854	39.8
租税公課		39,116	46.0	39,116	46.0
その他		11,000	13.0	12,124	14.2
合計		84,965	100.0	85,094	100.0

【株主資本等変動計算書】

(第109期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	500,000	89,675	-	89,675	125,000	250,000	112,798	1,748,700	249,665	2,486,163	112,852	2,962,986	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)							4,962		4,962	-		-	
別途積立金の積立(千円)								100,000	100,000	-		-	
剰余金の配当(千円)									56,503	56,503		56,503	
当期純利益(千円)									244,855	244,855		244,855	
自己株式の取得(千円)											799	799	
自己株式の処分(千円)			9,078	9,078							9,792	18,870	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,078	9,078	-	-	4,962	100,000	93,314	188,352	8,993	206,423	
平成19年12月31日 残高 (千円)	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	107,836	1,848,700	342,978	2,674,514	103,858	3,169,409	

	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)		374,638	-	374,638	3,337,624
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)					-
別途積立金の積立(千円)					-
剰余金の配当(千円)					56,503
当期純利益(千円)					244,855
自己株式の取得(千円)					799
自己株式の処分(千円)					18,870
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)		189,404	1,195	190,599	190,599
事業年度中の変動額合計(千円)		189,404	1,195	190,599	15,824
平成19年12月31日 残高 (千円)		185,234	1,195	184,039	3,353,448

(第110期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	107,836	1,848,700	342,978	2,674,514	103,858	3,169,409
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)							4,385		4,385	-		-
別途積立金の積立(千円)								200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(千円)									56,758	56,758		56,758
当期純利益(千円)									153,436	153,436		153,436
自己株式の取得(千円)											539	539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	4,385	200,000	98,937	96,678	539	96,139
平成20年12月31日 残高 (千円)	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	103,451	2,048,700	244,042	2,771,193	104,398	3,265,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	185,234	1,195	184,039	3,353,448
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)				-
別途積立金の積立(千円)				-
剰余金の配当(千円)				56,758
当期純利益(千円)				153,436
自己株式の取得(千円)				539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	130,486	7,473	137,959	137,959
事業年度中の変動額合計(千円)	130,486	7,473	137,959	41,820
平成20年12月31日 残高 (千円)	54,748	8,668	46,080	3,311,628

重要な会計方針

項目	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31～47年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31～47年 機械及び装置 10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第109期(平成19年12月31日)	第110期(平成20年12月31日)
1 このうち次のとおり借入金の担保に供してあります。	1 このうち次のとおり借入金の担保に供してあります。
建物 45,557千円	建物 52,969千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 85,192千円	合計 92,604千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 87,500千円	長期借入金 200,000千円
一年内返済予定長期借入金 91,300千円	
2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。	2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 3,969千円	受取手形 4,936千円
支払手形 24,183千円	支払手形 18,895千円
3 受取手形割引高 618,667千円	3 受取手形割引高 558,785千円
4	4 関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。
	売掛金 66,103千円

(損益計算書関係)

第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。	1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。
2 固定資産売却益の内訳 土地 69,039千円	2
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 166千円 車両及び運搬具 113千円 工具器具及び備品 36千円 計 315千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,310千円 車両及び運搬具 64千円 工具器具及び備品 190千円 計 2,564千円
4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 57,503千円	4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 64,504千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 10,772千円 関係会社よりの技術指導料 12,622千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 10,074千円 関係会社よりの技術指導料 10,404千円

(株主資本等変動計算書関係)

(第109期)(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	588,773	1,830	51,000	539,603
合計	588,773	1,830	51,000	539,603

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(第110期)(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	539,603	2,102	-	541,705
合計	539,603	2,102	-	541,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,102株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	168,795	70,128	98,667	機械及び装置	198,795	88,751	110,044
工具器具及び備品	47,744	10,605	37,139	工具器具及び備品	68,439	22,161	46,278
ソフトウェア	49,096	6,355	42,741	ソフトウェア	49,096	16,174	32,922
合計	265,635	87,088	178,547	合計	316,330	127,086	189,244
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
35,203千円				46,048千円			
1年超				1年超			
154,347千円				155,713千円			
合計				合計			
189,550千円				201,761千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
45,884千円				46,667千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
39,356千円				39,998千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,493千円				8,184千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(第109期)(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(第110期)(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第109期 (平成19年12月31日)	第110期 (平成20年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,866千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,507千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74,729千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43,172千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,042千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73,097千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,384千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	22,866千円	未払事業税否認	9,090千円	賞与引当金否認	23,432千円	その他	13,119千円	計	68,507千円	退職給付引当金否認	74,729千円	役員退職慰労引当金否認	43,172千円	投資有価証券評価損否認	317千円	修繕引当金否認	29,105千円	その他	3,864千円	計	151,187千円	評価性引当額	8,652千円	繰延税金資産合計	211,042千円	固定資産圧縮積立金	73,097千円	その他有価証券評価差額金	125,561千円	計	198,658千円	繰延税金資産の純額	12,384千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">22,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,211千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,647千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,655千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,252千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">70,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,016千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	26,300千円	未払事業税否認	5,454千円	賞与引当金否認	22,422千円	その他	10,035千円	計	64,211千円	退職給付引当金否認	74,060千円	役員退職慰労引当金否認	46,647千円	修繕引当金否認	27,185千円	その他	3,763千円	計	151,655千円	評価性引当額	614千円	繰延税金資産合計	215,252千円	固定資産圧縮積立金	70,125千円	その他有価証券評価差額金	37,111千円	計	107,236千円	繰延税金資産の純額	108,016千円
たな卸資産評価損否認	22,866千円																																																																		
未払事業税否認	9,090千円																																																																		
賞与引当金否認	23,432千円																																																																		
その他	13,119千円																																																																		
計	68,507千円																																																																		
退職給付引当金否認	74,729千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	43,172千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	317千円																																																																		
修繕引当金否認	29,105千円																																																																		
その他	3,864千円																																																																		
計	151,187千円																																																																		
評価性引当額	8,652千円																																																																		
繰延税金資産合計	211,042千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	73,097千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	125,561千円																																																																		
計	198,658千円																																																																		
繰延税金資産の純額	12,384千円																																																																		
たな卸資産評価損否認	26,300千円																																																																		
未払事業税否認	5,454千円																																																																		
賞与引当金否認	22,422千円																																																																		
その他	10,035千円																																																																		
計	64,211千円																																																																		
退職給付引当金否認	74,060千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	46,647千円																																																																		
修繕引当金否認	27,185千円																																																																		
その他	3,763千円																																																																		
計	151,655千円																																																																		
評価性引当額	614千円																																																																		
繰延税金資産合計	215,252千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	70,125千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,111千円																																																																		
計	107,236千円																																																																		
繰延税金資産の純額	108,016千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	試験研究費の税額控除	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	試験研究費の税額控除	1.9%	過年度法人税等	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																		
試験研究費の税額控除	1.2%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																		
試験研究費の税額控除	1.9%																																																																		
過年度法人税等	1.9%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																		

(1株当たり情報)

第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	354.47円	1株当たり純資産額	350.13円
1株当たり当期純利益金額	25.97円	1株当たり当期純利益金額	16.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.91円		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,855	153,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,855	153,436
期中平均株式数(株)	9,426,647	9,459,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,837	-
(うち新株予約権)	(22,837)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成17年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)損害保険ジャパン	428,862	276,616
		オカモト(株)	490,000	174,930
		長瀬産業(株)	25,550	22,254
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80	20,616
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	12,950
		昭和工業(株)	20,000	10,000
		日本レジボン(株)	11,000	9,680
		日新製鋼	53,000	9,646
		小菱商事(株)	200,000	9,346
		みずほ信託銀行(株)	37,000	4,144
		その他 6 銘柄	64,402	6,974
計		1,335,440	557,156	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,084,339	21,130	-	3,105,470	2,108,341	64,110	997,129
構築物	156,174	2,280	-	158,454	128,135	5,397	30,319
機械及び装置	1,494,018	23,972	19,619	1,498,370	1,244,924	69,754	253,446
車両及び運搬具	34,074	3,954	1,500	36,527	31,231	2,471	5,296
工具器具及び備品	239,114	11,656	2,580	248,191	216,290	14,187	31,901
土地	313,742	-	-	313,742	-	-	313,742
建設仮勘定	11,508	4,623	15,872	259	-	-	259
有形固定資産計	5,332,969	67,615	39,571	5,361,013	3,728,921	155,919	1,632,092
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	340	219	68	121
水道施設利用権	-	-	-	6,609	1,309	436	5,300
無形固定資産計	-	-	-	35,030	1,528	504	33,502

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 鴻巣工場 20,352千円

(減少)

機械及び装置 沼田工場 2,294千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,300	640	33	1,407	2,500
賞与引当金	58,000	55,500	58,000	-	55,500
修繕引当金	72,043	8,947	13,700	-	67,290
役員退職慰労引当金	106,862	20,851	12,250	-	115,463

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,641
預金	
当座預金	202,909
普通預金	36,493
別段預金	424
定期預金	90,000
小計	329,826
合計	332,467

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
メグミ(株)	72,646
日本レヂボン(株)	9,708
(株)オフィスマイン	7,396
森田研磨材工業(株)	6,131
(株)原田興産	6,001
その他	163,651
合計	265,533

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月満期	14,201
" 2月 "	13,781
" 3月 "	59,144
" 4月 "	124,350
" 5月 "	46,713
" 6月 "	7,344
合計	265,533

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA GLASS DISK (THAI)	136,965
メグミ(株)	114,608
京セラ(株)	66,059
大同エアロプロダクツエレクトロニクス(株)	53,919

相手先	金額（千円）
SUMCOソーラー(株)	33,415
その他	640,284
合計	1,045,250

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
924,995	6,326,606	6,206,351	1,045,250	85.6	57.0

二 商品

品名	金額（千円）
研磨紙	391
研紙材料	625,822
その他	53,773
合計	679,986

(注) その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 製品

品名	金額（千円）
研磨布	124,457
研磨紙	86,430
その他	72,384
合計	283,271

ヘ 原材料

品名	金額（千円）
綿布	93,172
紙類	25,966
接着材	7,092
砂類	90,254
その他	12,987
合計	229,471

ト 仕掛品

品名	金額（千円）
研磨布	494,909
研磨紙	204,342

品名	金額（千円）
その他	19,560
合計	718,811

チ 貯蔵品

品名	金額（千円）
燃料	2,693
その他	6,420
合計	9,113

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
昭和工業(株)	60,248
建設ゴム(株)	50,249
富士トンボ礦業(株)	34,220
丸大紙業(株)	29,607
(株)太陽商会	28,641
その他	367,059
合計	570,024

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年 1月満期	143,577
“ 2月 “	135,678
“ 3月 “	120,326
“ 4月 “	137,218
“ 5月 “	33,225
合計	570,024

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
昭和工業(株)	34,720
建設ゴム(株)	24,857
(有)タカラインターナショナル	17,558
サンゴバン(株)	14,358
富士トンボ礦業(株)	11,419
その他	302,092
合計	405,004

ハ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	157,500
(株)群馬銀行	90,600
(株)三井住友銀行	56,400
みずほ信託銀行(株)	42,000
(株)三菱東京UFJ銀行	26,400
明治安田生命(相)	12,000
合計	384,900

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	143,600
(株)群馬銀行	91,800
(株)三井住友銀行	67,600
みずほ信託銀行(株)	58,000
明治安田生命(相)	38,000
合計	729,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）自平成19年1月1日

至平成19年12月31日 平成20年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第110期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

平成20年9月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月10日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月10日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。